

学位論文題名

地域社会教育実践と現代公民館の

展開基盤に関する実証的研究

学位論文内容の要旨

本論文の課題は、地域社会教育実践の構造、すなわち生産・生活活動から組織化されてくる学習活動の展開を軸に、それらを支える社会教育労働の担い手や施設の構造を明らかにし、その中に公民館を位置付けて捉えることにより、公民館の今日的意義を明かにしようとするものである。すなわち、学習展開の一定の段階で求められてくるという、社会教育専門施設としての「公民館」の展開基盤を実証的に明らかにすることである。

本論文の実証分析により次の三点を明らかにし得たと考える。第一に、学習組織化における契機として日常的諸活動（共同活動）が重要であり、いわば、学習は、その共同活動と相互規定的な関連をもって展開を示しているということ。しかも共同活動の質の高まりと学習による地域認識の深まりが一定レベルになったとき教育専門機関が求められており、その過程が、いわば公民館の展開基盤であることである。第二に、より内容に即していえば、学習組織化の核として、地域課題学習が位置づき、その学習の展開が、従来の生活主義と教養主義を統合した、新たな「共同性」の形成に意義をもっていること。そして第三に、それら学習活動を支えているのは、それぞれの段階での社会教育労働の担い手や施設の重層的な存在であるということであった。

第一の学習と共同活動の相互規定的関係は、次のような形で展開している。

共同活動が、補助事業による大型機械導入により、近隣、親族間の共同から、機械の共同利用や、作物の集団化、市場対応等機能的共同活動へ、さらに生活場面、集落単位からより広い地区単位の共同活動へと展開する過程で、学習活動も、栽培技術、機械の学習、労働の集団的編成に関する学習から、さらに個別課題の相互関連を意識した学習、共同活動における矛盾（集落や地区毎、階層ごとの）克服のための学習等が積み重ねられ、そこに問題の本質（関連構造）に迫る、より広く深い学習（社会科学的）が求められてきている。以上の過程を通して、生産・生活の統一的把握の必要性が自覚化され、共同化の再編、地域課題への取り組みが促されたが、共同活動の質も、個が集団に埋没した古い共同関係から、個の自立性を前提としたものへと変化し、地域生活の新たな共同意識が形成されはじめている。しかも、学習自体、単なる共同化の手段であった段階から、より高度の技術学習へと自己展開し、さらに地域課題学習を通して学習そのものの必要性が自覚化され、共同学習施設としての「公民館（教育専門施設）づくり」がなされてきている。

第二に、学習組織化の内容に即してみた場合、社会教育実践の構造化の核ともなる学習内容編成において、地域課題学習が重要な核となっていることが明らかとなった。

C集落の事例は、生産・生活活動に関わる共同活動の展開が、学習の蓄積により地域的

共同活動の取り組みへと展開している事例であったが、共同活動とそれに伴う学習活動の蓄積が公民館の展開基盤であり、しかも、生産課題、教育・健康問題等に関わる「地域課題学習」が、学習・教育の必要性を自覚化させ、地域のなかに公民館を位置づけるその重要な契機となっていることが明らかとなった。

第三に、地域課題学習への展開に伴う認識の深化過程には、その都度矛盾克服のための学習を組織化する重要な担い手が、重層的に存在しているということである。

無意識の段階から課題を自覚していく過程では、生産技術、経営学習など個別の学習努力を蓄積したリーダーの役割が特に大きな位置をしめている。また共同活動に伴う諸利害の対立を調整し、その共同活動を組織化していく上でも、リーダーが学習組織者としての機能を担ってきた。共同活動を維持していく上で起こる利害対立は、住民自身が課題そのものを対象化して捉えられることにつながり、集落内における自分の位置を捉える力となる。この展開は、同時に、リーダー自身が、自らの重要な役割、特に学習機会の組織化という役割を担っている事を自覚化する事によりさらに促される。

以上のような学習の蓄積、リーダーの担う教育的機能の自覚化を基盤とし、共同活動そのものに伴う学習活動の重要性、および自ら学習を組織化していく事の必要性を住民自身が自覚し、教育・学習活動そのものを対象化して捉えることになる。「公民館」やそれを支える「社会教育職員」を位置付け、要求していった動きは、その過程を示している。

公民館職員は、これら地域の諸課題を捉え、住民の学習組織化に関わる要求を受けて、地区レベルでの学習組織化に重要な役割を果たしている。それまで個別に行なわれていた生産・生活課題の学習を地区全体の問題として取り上げ、それに関わる専門分野の労働者を、学習活動を支える社会教育関連労働者として組織している。住民自身の主体的学習を発展させるこの学習組織者としての存在があつて、各課題に関わる専門家や関連機関が、地域課題を核として有機的関連を持ち、集落レベルのリーダー、社会教育関連労働者、社会教育専門労働者という社会教育労働の担い手の重層構造が形成されてくることになる。

以上のように、住民の学習活動の展開に即し重層構造をなす社会教育労働者の担い手、施設の支えがあつて住民の認識が深まっていくとすると、地域における社会教育の計画化は、その地域独自の地域課題を学習内容として位置付け、住民の学習の過程に即して、それを援助する重要な役割を果たしてきた社会教育労働の担い手や社会教育施設を位置付けた全体として構造化していく必要がある。

以上明らかになった諸点は、従来の公民館論に対して次の諸点を提起し得るであろう。

(1)公民館の存在意義は、限定された範囲内の議論で明らかにし得るものではなく、学習主体自身の持つごく日常的で、しかも切実な課題に関わる学習の組織化を軸として初めてその援助者としての意義が明らかになるということ、すなわち公民館研究も、学習主体の具体的把握を基礎に、地域特性を含む広義の基礎構造との関連で学習過程にふみ込み、学習内容を把握することがまず必要であるということを示し得た。その点では、これまでの社会教育労働者、施設の重層構造的把握に関しても、学習内容に踏み込み、学習過程にそくして構造化が必要であることを明らかにし得たと考える。

(2)地域特性の違いはあつても、認識を深めていく「過程」（学習と実践の相互規定的な関係、展開を進めていく社会教育労働の担い手の役割等）は共通した部分も多く、都市公民館をも含めて、地域社会教育の計画化の道筋を提示し得たと考える。

しかし、さらに深めるべき課題も多い。本論文ではあくまで、「共同活動」「地域課題への取り組み」を媒介に公民館の今日的意義を明らかにしたのであるが、その今日的な意義の具体的実現には、さらに、今日の社会状況、技術レベルの下で公民館に求められる学習内容、方法、および社会教育労働の内実をさらに厳密に捉えていかねばならない。

学位論文審査の要旨

主 査 教 授 山 田 定 市
副 査 教 授 杉 村 宏
副 査 助 教 授 鈴 木 敏 正
副 査 助 教 授 西 本 肇

学 位 論 文 題 名

地域社会教育実践と現代公民館の 展開基盤に関する実証的研究

本論文は、教育学とりわけ社会教育学に関する実証的研究である。

第二次世界大戦以後のわが国における社会教育の展開過程において、公民館はその中枢に位置し、これを拠点とする社会教育実践は世界的にも独自の展開を示して現在に至っている。

したがって、わが国の社会教育研究の中で公民館研究は極めて重要な位置を占めてきたが、その先行研究の大半は公民館を軸とする社会教育実践の制度・施設論的ないし運動論的検討の域を出ず、その展開基盤を含めた構造的解明はほとんどなかった。

本論文は、このような未解明の研究課題に主題を設定した最初の本格的な実証的研究であるということができる。

このような主題設定のもとに、本論文は、地域社会教育実践を、住民(学習者)の生産・生活活動を基礎とする学習活動の展開とそれを支える社会教育労働(者)や施設を含めた構造として認識し、その中における公民館の役割を解明する、という課題設定と方法によっている。

本論文では、まず、教育施設としての公民館の歴史的展開過程と公民館に関する戦前戦後の先行研究ならびに論説についての批判・継承のもとに、本論文における実証的分析の枠組みを示すとともに、戦後日本の社会教育の主軸をなす公民館の展開・整備過程について、地域社会変動、地域政策との関連で独自の時期区分を行い、それにしたがって考察している。

そのうえで、本論文の主要な構成部分をなす研究として、公民館活動で重きをなし地域社会構造の急激な変化のもとに住民の学習活動が新たな展開を示している北海道の農村地域を対象として、克明な実態調査にもとづく実証的分析が行われる。

第一に、実証的研究の対象をなす北海道における社会教育施設の構造と特質について、社

会教育職員の実態を含めて分析し、実態調査の対象地域の位置づけがなされる。

第二に、学習活動と共同活動の相互規定的関係が解明される。具体的には地域農業の展開において条件と構造を異にする農業地域を相互に比較しながら、農業機械の共同利用、生産労働の集団的編成、共同的市場対応、さらには生活にかかわる共同活動等の展開を基礎とする共同の学習活動の広がりと深化の過程が明らかにされる。

第三に、学習組織化における学習内容編成において、生産課題、教育・健康問題等を含む生活課題にかかわる地域課題学習の過程で学習の必要性が自覚され、地域における公民館が学習活動の中核として位置づけられる過程が明らかにされる。

第四に、地域課題学習の展開過程で、学習の組織化の担い手が重層的に形成され、とくにその中で地域のリーダーが学習組織者として、さらには地域の共同活動にともなう住民相互の矛盾や利害の調整者として重要な役割を果たしていることが明らかにされる。

このような住民の共同活動を基盤とする住民の主体的学習とその組織化の過程で、地域レベルのリーダー、社会教育関係労働者、学習課題にかかわる専門家ならびに社会教育専門労働者が相互にかかわりながら重層的な構造をなすとともに、社会教育にかかわる諸施設が公民館を中軸として、さらに社会教育関連施設や地域施設を含めて相互に有機的な関連を持って展開していること、さらに住民の学習組織化の担い手と施設が全体として重層的な構造を形成しつつ展開していることが解明される。

以上の分析を通して、従来の社会教育とりわけ公民館に関する先行研究がそれ自体の制度的・施設論的分析の域をでなかった点を克服し、学習主体としての住民の生産(労働)・生活に根ざした自己教育活動の展開とその過程における公民館の機能が構造的に解明された。

とくに、地域における共同活動の展開とその蓄積が学習活動の組織化と相互に関連し、公民館の展開基盤をなすという分析は、公民館(活動)の現代的役割について新しい視角で照射したものであり、先行研究に類例を見ない独創的な研究成果として高く評価することができる。

その意味で、この研究成果は現代公民館研究を前進させるものであり、さらに社会教育研究に新しい知見を加えるものである。

審査員一同は、申請者が北海道大学博士(教育学)を授与されるに十分な資格があるものと認める。